



2020年4月30日

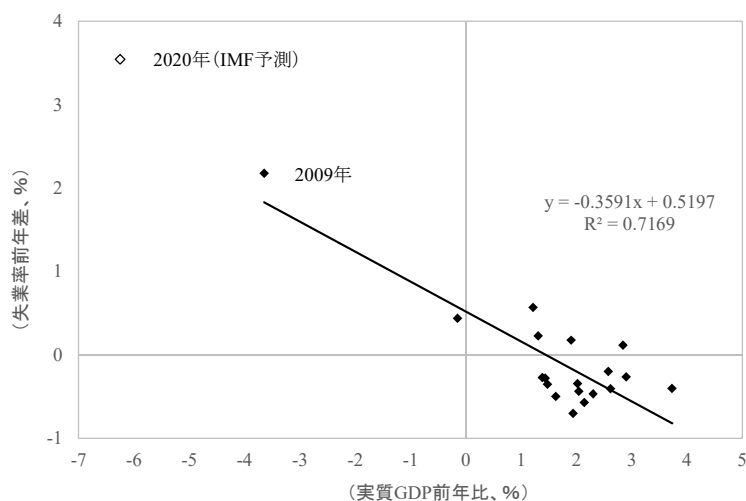
主要国のオークン法則の差が示すもの

公益財団法人 国際通貨研究所
経済調査部長 岩岡 聰樹

世界各国で新型コロナウイルスとの総力戦が続いている。今後、世界経済がどのような展開を辿るかは、新型ウイルスをいつ、どの程度封じ込められるかに大きく左右されるが、感染拡大を受けた生産・需要の落ち込みが雇用面にどの程度波及してしまうか、その回避・緩和に向け如何なる政策対応が打たれるか、にもよってくるのは言うまでもない。

生産・需要と雇用の関係は、実質 GDP 成長率と失業率の関係から大まかにみてとれる（オークンの法則）。主要7ヵ国（G7）ベースでみると、仮に実質 GDP が2008年～2009年の世界金融危機を上回る収縮を余儀なくされた場合、両者の関係からすると失業率の大幅悪化は避けられそうにない（図表1）。今月公表されたIMFの予測では、今年のG7の実質 GDP は前年比▲6.2%、失業率は3.5%上昇し7.8%まで悪化すると見込まれている。政策総動員で感染拡大を抑え込み、景気と雇用の落ち込みをどれだけミニマイズ出来るか、時間との戦いである。

図表1: 主要7ヵ国における実質 GDP と失業率の関係（オークン法則）

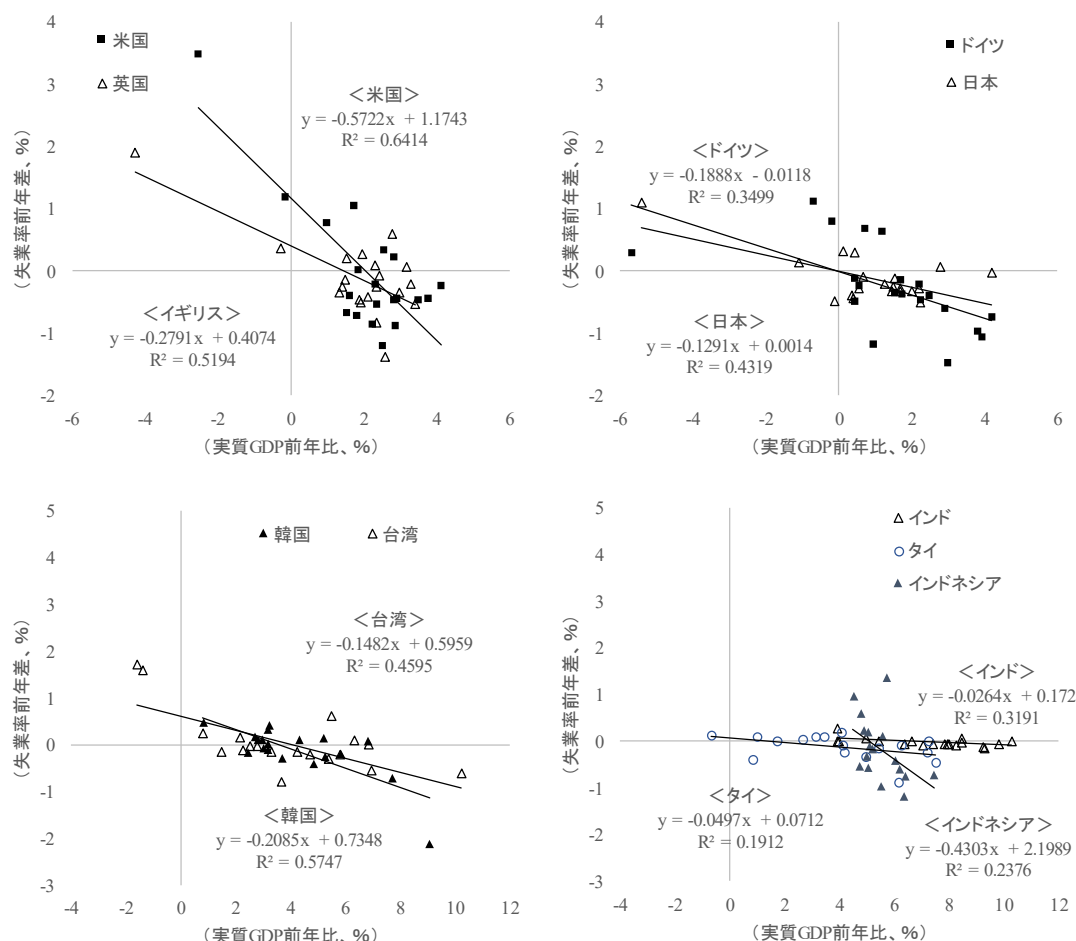


(注) データ期間及びトレンド線は2000年～2019年。
(資料) IMF統計、IMF WEO Apr. 2020、より国際通貨研究所作成

一方、こうした実質 GDP と失業率の関係は、当然ではあるが国別にみると相応に違いがある（次頁図表2）。オークンの法則を示すトレンド線は、潜在成長率や構造失業

の動向等により中長期的にシフトするため厳密な比較は出来ないものの、米国を筆頭に米欧は実質 GDP 変化率に対応する失業率の変動幅が総じて大きく、日本を含むアジアの失業率の変動幅は相対的に小さい、という大まかな傾向はみてとれる¹。米国を中心に都市封鎖からの段階的な経済活動再開を急ぐのも理解は出来る。

図表 2: 主要国の実質 GDP と失業率の関係（オーケン法則）



(注) 経済規模の大きい欧米とアジア主要国についてみたもの。

データ期間は米・英・ドイツ・日本は2000年から2019年、その他は同2018年迄。

中国は統計制約等からかオーケン法則が成立しないため割愛した。

表示をしていない他のG7諸国（フランス・イタリア・カナダ）のトレンド線の傾きはどれも-0.34。

インドネシアについては統計断絶があるため2002年以降。また、傾きが他国比大きくなっている

のは失業者の定義が異なること（就職活動していない者も含む）も影響している可能性がある。

(資料) IMF統計、世銀統計より国際通貨研究所作成

これらの違いは、各国の労働市場の特徴の一面を表すとともに、各国に求められる政策対応の優先度にも違いがあることを示唆している。各国とも、新型コロナウイルス感染拡大による悪影響が大きく出ている家計や企業に焦点を当てた迅速な支援が必要なことは共通だが、景気悪化に対して雇用調整が速い国々では失業給付拡大等による家計のサポート、雇用調整が相対的に緩やかな国々では雇用維持に取り組む企業への資金繰り支援等がより大事となるだろう。

¹ 失業率の変動は、企業の雇用スタンスだけでなく、労働者が失職時に職探しを諦める（非労働力化）かどうかにも影響することも踏まえる必要がある。各国の係数等については図表 2（注）ご参照。

新型コロナウイルス感染拡大による経済への悪影響は甚大であり、大胆な政策対応が必要であり、感染拡大が続く足元は、感染拡大抑制と医療崩壊回避に向けた迅速な対応、感染拡大の影響が大きい生活困窮者や中小企業などへの的を絞った支援、各国事情を踏まえた景気・雇用の悪化を最小限にする効果的な政策、を効果的に組み合わせることが重要である。既に各国の財政支出額は巨額になってきているだけに、中長期的な影響も考慮しつつバラマキではない適切な政策総動員とすることが欠かせない。

以 上

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。